

(案)

平成 27 年 8 月 日

入間市長 田中 龍夫 様

ジョンソン基地跡地利用計画審議会  
会 長 関 根 栄 一

ジョンソン基地跡地留保地（東町側）の利用計画について（答申）

平成 26 年 12 月 17 日付け入企発第 617 号で諮問のあったことについて、下記のとおり答申します。

なお、この答申は、諮問を受けてから延べ 9 回にわたり審議を重ねた結果、審議会として結論に至ったものです。

## 記

## 1 答申内容

ジョンソン基地跡地留保地のうち東町側留保地についての防衛省からの利用申し入れに対して、市は「2 答申に至った理由」により同意すべきと判断します。

## 2 答申に至った理由

## (1) 災害対処拠点について

- ① 東日本大震災における自衛隊の災害派遣活動の実績を踏まえると、今後発生が予想されている首都直下地震等に対応するための災害対処拠点施設の整備の必要性は、理解できるものであること。
- ② 当該留保地に関する市のこれまでの対応経過や厳しい財政状況を踏まえると、今後も市による利用は実現性が低いと思われ、限定的とはいえ、防衛省が整備する運動場を市民が利用できることは有益と考えられること。

## (2) 自衛隊病院について

~~市外の病院への救急搬送が多い現状から、~~市内の 2 次救急患者の受け入れ先が増えることは市民にとってメリットがあること。

## (3) 平成 20 年 6 月の留保地利用計画との整合性について

防衛省の利用内容は、市民利用にも一定の配慮があり、市が平成 20 年 6 月に作成した留保地利用計画とも一定の整合が図られていること。

## (案)

## 3 附帯意見

今後の対応に向けて、次の意見を申し添えます。

## (1) 災害対処拠点について

市民の利用に供される運動場については、市民の要望が反映された整備内容となるように、また、市民が有効かつ円滑に利用できるようにするため、防衛省との協議調整に努めること。

## (2) 自衛隊病院について

自衛隊病院が、地域医療・救急医療体制の充実につながるよう、一般診療の受け入れ及び産婦人科の開設等も視野に、将来にわたり防衛省との協議調整に努めること。

## (3) 環境への配慮について

緑地帯や各施設の整備にあたっては、事前調査を含め騒音対策等周辺の生活環境への配慮がなされるよう、防衛省との協議調整に努めること。

## (4) その他

防衛省が当該留保地を利用するにあたり、基地周辺の生活環境の整備に十分配慮がなされるよう、防衛省との協議調整に努めること。

※ なお、審議の過程において、次のような意見もあったことを申し添えます。

- ① 防衛省による利用計画に同意するのではなく、防衛省との協議に入ることに同意すべきである。
- ② 災害対処拠点については、当該留保地内ではなく、他の基地や入間基地内に整備すべきである。
- ③ 財政状況が厳しいのであれば、民間資本の積極的な活用を進める方向を探るべきである。
- ④ 災害対処拠点内のグラウンドの市民利用は限定されたものと推測され、入間市が優先的に利用できる当該留保地のすべてを失うことは市と市民にとって大きな損失である。